

(旧・「京大上海センターニュースレター」)

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

2010年10月4日

## 目次

---

- 「中国経済研究会」のお知らせ
  - 中国自動車シンポジウム:中国自動車市場のボリュームゾーンを探る
  - 中国関連本リスト 2010年 第3報
  - 読後雑感 : 2010年 第18回
  - 「イクアドル社会主義」管見
  - 【中国経済最新統計】(試行版)
- 

### 「中国経済研究会」のお知らせ

10月の中国経済研究会(13回目)は中国経済学会学術研究会(西日本部会)と共同で下記の要領で開催することになりました。ご関心のある方はぜひご参加ください。なお、今回の研究会の時間と場所は従来と異なるので、十分ご注意ください。

2010年・中国経済学会学術研究会(西日本部会)  
京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター中国経済研究会  
共同研究会プログラム(仮)

日時: 2010年10月23日(土) 13:30~17:10  
場所: 京都大学 吉田キャンパス 法経東館3階311演習室

#### ■経済発展セッション

時間: 13:30-14:20

報告者: 李小春(愛知大学中国研究科博士課程)

テーマ: 「中国僻地における貧困問題研究—陝西省白水県を事例として」

時間: 14:20-15:10

報告者: 牧野文夫(法政大学経済学部)・羅歆鎮(東京経済大学経済学部)

テーマ: 「経済格差、社会階層と教育格差:中国浙江省・貴州省の事例(仮題)」

時間: 15:10-16:00

報告者: 劉徳強(京都大学経済学研究科)

テーマ: 「中国経済はルイス転換点を超えたのか?」

————— コーヒー・ブレイク : 16:00-16:10 —————

#### ■企業金融セッション

時間: 16:10-17:00

報告者: 唐成(桃山学院大学経済学部)

テーマ: 中国の中小企業金融—マイクロデータによる分析—

時 間： 17:00-17:50

報告者： 胡海青（西安理工大学）・白石麻保（北九州市立大学）・矢野剛（京都大学経済学研究科）

テーマ： Ownership Effects for the Efficiency of Financial Intermediation through  
Trade Credit in China

（\*研究会終了後、有志による懇親会がありますので、ご自由に参加下さい）

第 14 回 中国経済研究会予告

時 間： 2010 年 11 月 9 日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室

報告者： 李曉（吉林大学経済学院教授・中国世界経済学会副会長）

テーマ： 「人民元国際化の最新戦略及び動向」（仮題）

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2010 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期： 4 月 20 日(火)、5 月 18 日(火)、6 月 15 日(火)、7 月 6 日(火)、7 月 20 日(火)

後期： 10 月 23 日(土)、11 月 9 日(火)、12 月 21 日(火)、1 月 18 日(火)

\*\*\*\*\*

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

中国自動車シンポジウム

中国自動車市場のボリュームゾーンを探る

——小型車・低価格車セグメントにおける代替・競争構造——

2010 年 11 月 6 日(土) 13 時

京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール

総司会 京都大学大学院経済学研究科教授 楢山 泰生

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 田中秀夫

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅純二郎

13:10-13:50

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋

新興国における小型車・低価格車セグメントの構造  
—全体テーマと報告構成—

第 1 部 非自動車セグメントのボリューム

13:50-14:20

エイムス ディレクター

菊地 捷

低速電気自動車の車体構造と普及の見通し

14:20-14:50

東京大学社会科学研究所 教授

田島 俊雄

「汽車下郷」と中国的農用車・微型車の命運  
—日本の「軽自動車」の再検討—

14:50-15:20

**第2部 日中韓自動車メーカーのマーケティング戦略**

15:30-16:00

明治大学国際日本学部 准教授

呉 在烜

現代自動車の現地適応戦略  
—エラントラが売れる理由—

16:00-16:30

東京大学ものづくりセンター 助教

李 澤建

奇瑞汽車のマーケティング戦略

16:30-17:00

日産自動車中国事業部 部長

西林 隆

日産自動車の中国事業戦略

17:00-17:05

閉会

17:20-19:30

懇親会（参加費無料） 於カンフォーラ

司会 京都大学東アジア経済研究センター協会 理事 宇野輝

開会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター長 劉徳強

閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協会 副会長 大森経徳

参加資格： 自由参加、シンポジウム・懇親会とも入場無料

申込方法： 事前に御所属と御氏名を [shioji@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:shioji@econ.kyoto-u.ac.jp) (塩地) までご連絡ください。

問い合わせ先： 075-753-3428 (塩地)

\*\*\*\*\*

**中国関連本リスト 2010年 第3報**

28. SEP. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

※下記のナンバーは2010年1月1日発行分(2010年:第1報)からの通し番号。

100. 「朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国」 平岩俊司著 世織書房 5月7日
101. 「中国労働市場のジェンダー分析」 石塚浩美著 勁草書房 5月15日
102. 「中国の日本乗っ取り工作の実態」 福田博幸著 日新報道 5月25日
103. 「日本よ！ 米中を捨てる覚悟はあるか」 西村幸祐・石平共著 徳間書店 5月31日
104. 「遙かなる祖国」 花井正男著 風詠社 6月12日
105. 「教育は不平等を克服できるか」 園田茂人・新保敦子共著 6月18日
106. 「膨張する中国の対外関係」 天児慧・三船恵美共著 勁草書房 6月20日
107. 「中国東北『辺境』の重工業と食糧基地」 関満博編著 新評論 6月25日
108. 「アジア連合への道—理論と人材育成の構想」 天児慧著 筑摩書房 6月25日
109. 「覇権大国中国が小日本を消す日」 大林弘和著 ごま書房新社 6月ごろ(発行年月日不明)
110. 「日本が中国の『自治区』になる」 坂東忠信著 産経新聞出版 6月30日
111. 「徹底解明！ ここまで違う日本と中国」 石平・加瀬英明共著 自由社 7月10日
112. 「裸の共和国」 加々美光行著 世界書院 7月15日
113. 「宇宙—危険な発狂中国」 太田龍著・守屋汎編 成甲書房 7月20日
114. 「日本人は誰も気付いていない在留中国人の実態」 千葉明著 彩図社 7月26日
115. 「中小製造業の中国進出はこうありたい」 安部春之・魚谷禮保著 日刊工業新聞社 7月26日
116. 「国際金融危機後の中国経済」 渡辺利夫監修・朱炎編 勁草書房 7月30日
117. 「毛沢東 ある人生」(上・下) フィリップ・ショート著 山形浩生・守岡桜訳 白水社 7月30日
118. 「改訂版 今、あなたが中国行きを命じられたら」 高田拓著 ビーケイシー 8月2日
119. 「中国で次に起こることは？」 邱永漢著 グラフ社 8月5日
120. 「中国人件費の行方」 上海時迅商務有限公司調査・編集 エヌ・エヌ・エー 8月18日
121. 「暴かれた中国の極秘戦略」 袁紅冰著 まどか出版 8月20日
122. 「外交官が見た『中国人の対日観』」 道上尚史著 文芸春秋 8月20日

123. 『親日』台湾の幻想 酒井亨著 扶桑社 9月1日  
 124. 「なぜ、横浜中華街に人が集まるのか」 林兼正著 祥伝社新書 9月10日  
 125. 「どっちがおっかない!? 中国とアメリカ」 田母神俊雄・青木直人著 幻冬舎 9月10日  
 126. 「救国、動員、秩序—変革期中国の政治と社会」 高橋伸夫編 慶応義塾大学出版 9月10日  
 127. 「毛沢東の同志 馬海徳先生」 エドガー・A・ポーター著 菅田絢子・福島有子・鈴木恭子訳 海竜社 9月1日  
 128. 「戦後日本人の中国像」 馬場公彦著 新曜社 9月17日  
 129. 「チャイナクライシスへの警鐘」 柯隆著 日本実業出版社 9月20日  
 130. 「中国の地下経済」 富坂聰著 文藝春秋 9月20日  
 131. 「上海バブルは崩壊する」 宮崎正弘著 清流出版 9月23日  
 132. 「中国で尊敬される日本人たち」 朱建榮著 中経出版 9月23日  
 133. 「日本・台湾・中国 築けるか新たな構図」 池田維著 シナノ 9月24日  
 134. 「中国の経済専門家たちが語る ほんとうに危ない中国経済」 石平著 海竜社 9月29日  
 135. 「蟻族—高学歴ワーキングプアたちの群れ」 廉思著 関根謙訳 勉誠出版 9月30日  
 136. 「新編 中国を知るために」 篠原令著 日本僑報社 10月01日

《 2009年8月以降発行分でリストアップ漏れ分 》

65. 「日本と中国を考える三つの視点」 桜美林大学・北京大学編 はる書房 2009年9月10日  
 66. 「現代中国の信教の自由」 土屋英雄著 尚学社 2009年11月20日  
 67. 「大人のための近現代史:19世紀編」 三谷博・並木頼寿・月脚達彦編 東京大学出版会 09年10月30日

以上

\*\*\*\*\*

読後雑感 : 2010年 第18回

01. OCT. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

1. 「中国の地下経済」 2. 「新編 中国を知るために」 3. 「中小企業の中国進出はこうありたい」  
 4. 「チャイナクライシスへの警鐘」 5. 「中国の経済専門家たちが語る ほんとうに危ない! 中国経済」

1. 「中国の地下経済」 富坂聰著 文藝春秋刊 9月20日発行

帯の言葉 : 「200兆円のアングラマネーが世界経済の運命を決める」

私はこの本で富坂氏が、「中国の地下経済」を正面から取り上げたことに、敬意を表する。多くの点で異論はあるが、とにかくこの視点から中国を分析しているという点で、この著作は高く評価することができる。実際に、中国は「地下経済」に大きく依存しており、その中国が世界経済の救世主にならんとしている現在、富坂氏の論究は、時宜になつており、その究明方向は正しい。この本は、多くの日本人の目に触れて欲しい1冊である。

ただし惜しまれるのは、富坂氏が題名に「地下経済」という言葉を使ったため、多くの読者にまずこの本をマフィアが登場するような「うさんくさい本」ではないかという先入観を持たせてしまったことである。私ならば「インフォーマル経済」という言葉を使う。究明している実態は同じでも、この言葉の方が中国社会の中での「地下経済」の合法性と実在性を、より正しく表現しているし、三面記事のような題名から受ける読者の拒否反応をやわらげることが可能であると思うからである。富坂氏自身も本文中で、「“地下経済”と呼ぶのは正確ではない。むしろ中国“第2経済”というべきではないか」という言葉を使っている。しかし、このショッキングな題名の方が、販売数は伸びるかもしれない。

本文中で、富坂氏は幾多の事例をあげ、中国の「地下経済」の規模を、「表の GDP の半分近い数字」つまり「日本円換算で200兆円」と書いている。私はこの数字はあながち誇張ではないと思う。むしろもっと多いのではないかと考えている。この点では、今後の識者の研究成果を待つ。富坂氏がこの本を、この時期に思い切って出版したことに、最大限の敬意を払った上で、以下に私の異論などを付け加えておく。

富坂氏は「地下経済」の主役として、「地下金融」をあげ、多くの実例を示しているが、いずれも読者を納得させるまでの決定打とはなっていない。富坂氏がもう少し注意深く情報を集め、現地足を運んで検証していれば、この本が中国の「地下経済」を白日のもとにさらす名著になっていたであろう。最近、中国各地で日本の「たのもし講」のようなものが破綻し騒動になっていたり、「ねずみ講」の摘発に反抗する住民の騒動などが起きている。それを丹念に追っていけば、中国全土がそれらに覆われていることを立証できると思うからである。

次に富坂氏にもう少し掘り下げてもらいたかったのは、「地下金融」と、もぐり企業との密着の問題である。現在、中国ではもぐり企業が正規登録企業とほぼ同数存在している。これは2007年の山西省の奴隷レンガ工場摘発の時に

---

明確になったことであるが、その半数以上がもぐり企業であった。また今年に入って私が調査した広東省の花都区でも、そこでは鞆製造のもぐり企業が2万社あった。これらのことは調査を徹底すれば容易にわかることである。これらのもぐり企業が「地下金融」と結びついているのであり、ここに大量の労働者が吸収されており、現在の超人手不足現象が生起してきているのである。

富坂氏は「上海万博にさえ、地下経済のマネーは大量に流れ込んでいて、パビリオン建設を支えたのも地下マネーだった」と語っているが、もう一言、「アメリカ館のスポンサーがアムウェイ(安利)であることがそれを証明している。私はそれを見てきた」と付け加えていけば、読者を心底から納得させられたのではないかと思う。現在、アムウェイ(安利)は、中国最大の企業である。アムウェイが中国の表看板になっていること自体が、中国の経済体質がいかなるものかをもっとよく表現している。もし富坂氏が中国の「地下経済」を追い続けようとするのなら、次作では、この企業だけを専門に究明して行くだけで、より鮮明に「地下経済」を描き出すことができると思う。

## 2. 「新編 中国を知るために」 篠原令著 日本僑報社刊 10月01日発行

帯の言葉：「“中国読み”の“中国知らず”に本書を推薦する」 石川好

篠原氏の該博な中国の歴史認識に裏打ちされた本書は、中国を歴史的視点から捉え直してみるという点で参考になる一冊である。篠原氏自身も本文中で、「中国のことを考える時にはやはり中国数千年の歴史と対比してみる必要がある」と書いている。

たとえば「避暑山荘 皇帝と人民」(P. 153)では、「康熙帝が万里の長城を修復する必要がない」と語ったという逸話は、文人作家余秋雨の「山居筆記」という随筆集に書いてあると紹介している。私はつい先日、承德市の避暑山荘に行ってきたばかりであり、この康熙帝の言を聞き及び、それを引用してきたが、その出典までは究明していなかった。篠原氏の博識には頭が下がる。篠原氏のこの項と私の先日のレポートを読み合わせていただくと、認識がより深まると思う。

ただし、あまりにも歴史にこだわりすぎの嫌いがある。たとえば「日本では大量殺戮といえば織田信長の比叡山焼き討ちと石山本願寺合戦ぐらいだろうか」などと書き、日本史の知識が乏しいことを露呈してしまっている。また、「現在、琿春は日本海に面していない。海岸線はロシアと北朝鮮に阻まれている。従って中国の交易はロシアのポシェツ港か北朝鮮の羅津の港を経由して行われている」と書いているが、これは「ロシアのザルビノ港」の間違いである。その他、ここでは取り上げないが、細かい点でかなりの現状中国の誤認識がある。

篠原氏は「おわりに」で、「中国では漢民族の同化力によってマルクス・レーニン主義的なものとはかけ離れた、また弱肉強食の市場原理主義的な資本主義ともかけ離れた、本来の東洋人的なひとつの政治思想が生まれて中国を改革すると同時に、東洋に新しい文化をもたらすと信じている」と書いている。また「日本には世界に誇ることのできる平和憲法があるのだから、改めて戦争放棄、無防備を世界に宣言すればよい。日本は高度な精神生活をしていくのだ。他とは絶対に闘わない。人間同士で争わない、いがみあわない国家を造るのだと世界に宣言すればよい」と主張している。この篠原氏の言には、私も基本的に賛同する。

## 3. 「中小企業の中国進出はこうありたい」 安部春之・魚谷禮保著 日刊工業新聞社刊 7月26日発行

この本は、巻にあふれている「中国進出成功物語」の類である。しかし私はこの本を読んで驚いたことが二つある。一つはこの会社が2001年に、初めて中国の上海に進出したことであり、もう一つはそのとき、社長の魚谷氏は65歳という高齢でありながら、現地で陣頭指揮を取ったことである。工場として中国に進出するには、2001年という時期はすでに遅きに失しているし、65歳で陣頭指揮を取るといことはいろいろな意味で常識的ではないからである。一般的に人間は60歳を過ぎた場合、どんな健康な人であっても、突然死を想定しておかねばならない。だとすれば会社には、現行の日本の法律上では、高くなりすぎて相続不可能な株の問題など、解決しておかねばならない問題が多々あり、陣頭指揮よりも、自分が長生きすることの方が重要な場合が多いからである。

それでもこの会社は中国で「躍進を続けている」という。魚谷社長も70歳中盤にさしかかっても、この成功談をひっさげて講演に駆け回っておられるようである。私はこのこと自体はすばらしいことであると思うが、この社長の話を聞いて、他企業がこれから中国へ工場進出しようとするには反対である。この魚谷社長の会社は、日本でも特有の技術を持った会社であり、その強みが中国で生かされたわけである。あまり取り柄のない企業が、浮かされたように中国進出したとしても成功はしないだろう。またこの会社の成功の裏には、偶然の要素もある。魚谷氏自身も、「通訳のユとの出会いは奇遇であった」と語っている。多くの中国進出企業は、通訳に翻弄される場合が多い。その点で、魚谷氏は幸運だったといえるであろう。

魚谷氏は私よりかなり年配であり、戦前に日本が中国で犯してきた誤りについて、それを体験している世代である。残念ながらこの本の中には、そのことについては一言も反省の弁が語られていない。私は戦後生まれである。しかし先輩諸氏の所業について、私の代でなんとかそれを清算しておきたいと考え、日夜、中国の地で行動している。

この本には大きな間違いが1か所ある。「合弁の場合は、中国で儲けた金を持って帰れない」(P.100)と断定していることである。私は合弁企業から、なんどもお金を持って帰った(日本へ合法的に送金させた)。もちろん合弁企業は免税期間中であったから、現地でも税金を支払っていないし、日本でも「みなし外国税額控除」の適用を受けてき

た。この点では魚谷氏の主張しているように、必ずしも独資が有利で、合弁が不利とは言い難い。この本を監修しているコンサルタントの安部氏には、この点で見識を新たにさせていただきたいものである。

#### 4. 「チャイナクライシスへの警鐘」 柯隆著 日本実業出版社刊 9月20日発行

副題 「2012年 中国経済は減速する」

柯隆氏はこの本の最後で、結論として、「2012年から2013年の政権交代期にかけて、中国経済は減速し、一定の混乱期に陥る可能性がある。しかし、それは中国が成熟経済に転換していくうえで必要不可欠な通過儀礼のようなものだと考えられる」と書いている。つまり「2年後の中国の経済は減速する」と主張しているだけであって、決して中国経済が危機に瀕するとか破綻するとか言っているわけではない。したがってこの本の主題の「チャイナクライシスへの警鐘」は、中身とかなり相違しており、副題と入れ替えるべきである。それが今後の中国経済を真摯に捉えようとする人間の良心というものではなからうか？ でもこの副題ではインパクトが少なく、売れ行きはかんばしくないだろう。

本文中の柯隆氏の主張は、過去に多くの中国経済崩壊論者たちが言い尽くしてきたことがほとんどで、目新しい指摘はない。柯隆氏は2012年ごろから経済が減速し、それとともに異変が起きる可能性があり、次期共産党大会を巡る政権交代期に問題が生じると書いているが、私は、中国経済は減速しないと考えている。なぜなら中国政府は、あらゆる財源を総動員して経済を浮揚させ続けるし、中国市場を狙った外資も流入し続ける。さらにインフォーマル金融も肥大を重ね、中国人民に一攫千金つまりチャイニーズ・ドリームへの幻想を与え続けることが可能だと考えるからである。もちろんその結果、中国も先進資本主義国同様の巨額な財政赤字や貿易赤字を抱えた借金大国になる。

柯隆氏は、「いまの中国にとって政治改革は、現状を打破するための唯一のオプションなのだ」と主張しているが、私は、政治改革よりも思想革命が必要だと考えている。これは日本よりも深刻な高齢化社会の到来が間近に迫っている中国が真剣に取り組まねばならない課題である。もちろん日本を含む高齢化社会に突入しようとしている国にとっても、それが人類にとって経験したことがない社会であるが故に、モラル面からの大改革が必要である。おそらく日本の「姥捨て思想」などが復活するのではないだろうか。しかしながら中国は儒教の本家であり、孝行のモラルが徹底しており、人民の間に新たな思想を生み出すことは容易ではないだろう。

また本文中に、数か所、大きな誤認識がある。下記に列挙しておく。ちなみに柯隆氏は富士通総研経済研究所首席研究員であり、政府関係の調査会などを歴任してきたという肩書きを持っている。

- ・「実際の失業率は9.6%に及ぶ」と論じているが、これは明らかな間違いである。失業率が10%近くになっているならば、巷に労働者がごろごろしているはずだが、現実には中国は人手不足状態であり、ほとんどの工場はワーカー不足で嘆いている。柯隆氏は失業率9.6%の論拠を、「この分野における専門家50人くらいにアンケート調査を行った結果」と言っている。このようなずさんな調査で失業率10%という結論を出してくる姿勢は、エコノミストとしては恥ずべきである。
- ・「中国では今も戸籍制度が続いている」と書き、これが大きな問題だと言っているが、現在、沿岸部諸都市では人材確保のために、戸籍制度の改革を競って行っている。また農民も土地を持っていることの有利性に気づき、なおかつ働き口が農村部にも増えたことによって、以前のように都市戸籍を欲しがらなくなっている。戸籍問題は中国にとって、過去の問題になりつつある。
- ・「不動産市況についても注意が必要だ」と書いているが、他の中国ウォッチャー同様、マンションの高騰現象を論拠としているだけで、土地の値段については一切言及していない。私が何度も言ってきたように、不動産という言葉は、土地とその上屋の総称であり、不動産市況高騰という場合はその両方が高騰していることを示す。したがって柯隆氏が中国の土地がバブル化していないということを知らないのであれば、エコノミストとしては失格であり、知っていながらそれを隠して不動産が高騰しているという表現を使ったのならば、エコノミストとしての良心が問われるところである。
- ・「あまり日本では報じられないが、中国では年間8万件もの暴動が起こっている」と臆面もなく書いているが、「報じられない」のではなく、すでにこの情報は過去のものとなり、その信憑性に疑いを持つ人が多くなった結果、「報じられなくなった」のである。このような時代遅れのことをいまだに書くのは柯隆氏ぐらいであろう。

#### 5. 「中国の経済専門家たちが語る ほんとうに危ない！中国経済」 石平著 海竜社刊 9月29日発行

帯の言葉：「崩壊の危機が迫っている！！」

この本は、石平氏の「ただ乗り中国経済論」である。石平氏は、「今の中国は昔の毛沢東時代とは違って、少なくとも経済問題に関しては、自由闊達な議論がほぼ完全にできるようになっている。政府の経済政策に対するあからさまな批判までも許されているから」、中国内の経済専門家の議論を紹介することによって、中国経済を論じるというのである。いわば他人の論考への「ただ乗り」である。それでもその論考が正しければまだ救いがあるが、残念ながら石平氏は誤った見解を主張する経済学者たちの尻馬に乗ってしまっている。

私は中国内で経済専門家が、自由闊達に議論ができていとは思わない。やはり真正面から政府の施策の誤りを指摘することは不可能である。石平氏は、北京五輪直前の経済失速に直面した中国政府首脳の行動について、「2008年の夏における中国最高指導部の異例の動向」(P.18)と書き、そのときの中小企業衰退の原因を、オピニオン誌

のレポートを引用し、「人件費やエネルギー資源・最良費の高騰とアメリカの衰退などに起因する輸出の伸び悩み」と分析している。これは明らかな間違いである。このときの経済失速は、2007年末から私が再三再四警告していたように、胡錦濤政権の「改正労働契約法」の施行の結果である。つまり政府の明らかな失政である。いかに自由闊達に議論できるといっても、現中国ではこの失政を真正面から批判することはできない。したがって経済学者たちはあいまいな言葉で、お茶を濁してしまっている。それをまた石平氏が引用し、間違った結論に行き着いているというわけである。

石平氏は不動産バブルについても、くどいぐらいにその破裂の危険性について書いている。しかし不動産バブルと書きながら、マンションのバブルについての記事や数字はなんども紹介しているが、土地のバブルについてはただの一言も書いていない。またご丁寧に、「北京中心部の不動産(住宅)価格は、…」(P.67)と書きながら、不動産という言葉は土地と住宅という二つを指すということに、まったく気がついていないようである。もっとも中国内の経済専門家の頭の中でも、それらは分化されていないのだろう。したがってそれらを引用して論を進めている石平氏が、間違っても仕方がないのかもしれないと思う。

中国で起きている暴動について、石平氏は相変わらず、「群衆事件は年間9万件発生」と書き、数件の実例を挙げ、中国崩壊の危機を叫んでいる。この主張がまったくの誤りであることは、この2年間の私の暴動検証で明らかである。石平氏は少なくとも100件以上の暴動検証を行った上で、持論を展開すべきである。

以上

\*\*\*\*\*

## 「エクアドル社会主義」管見

-韓国・日本をモデルとする産業政策重視の「社会主義」-

京都大学大学院経済学研究科  
教授 大西広

### 新自由主義でもケインズ主義でもなく

九月下旬にペルーとエクアドルを訪問した。ペルーでは、クスコの近くにあるアバンカイという地の国立大学で講演と研究交流を行ない、エクアドルでは当地の二人の指導的な経済学者と交流し、多くの研究資料をいただいた。両国共にマルクス経済学者である。これは、私自身がマルクス経済学であるからではなく、ラテンアメリカではマルクス経済学が主流の地位を占めていて、かつエクアドルは社会主義政権が成立しているからである。

もちろん、「社会主義」とは言っても、旧ソ連や東欧、毛沢東時代のそれとはまったく異なるが、そこがなお興味深い。ラテンアメリカでは、「新自由主義」は日本やアメリカよりずっと早くに権威を失墜し、それに代わるものとして「社会主義」を掲げること自体がポジティブなイメージで捉えられている。私に言わせれば、過去の「社会主義」もそれが本当の「社会主義」であるかどうかは別として、とにかくそう自称することが政治基盤の安定化に寄与した。鄧小平も同じである。ともかく、ここでは「社会主義」が権威を持っている。

しかし、ここでの「社会主義」も、それを経済理論的な意味でそう呼べるかどうかは怪しい。実際のところは、韓国(そして日本)をモデルとした産業政策重視の開発政策で、これを通常は「社会主義」とは呼ばない。ただし、確かに新自由主義でもケインズ主義でもない経済開発政策ではある。国家が産業に直接さまざまな関与するという意味では過去の「社会主義」にも似たものとイメージされているものと思われる。ただ、それにしても、日本を学んだ韓国がモデルとされているということは、日本もモデルとされていることを意味し、それが「社会主義」とイメージされていることは興味深い。最近では中国も含め、日中韓三国の工業的発展が注目されていることの反映であると思われる。

### 産業生産性省のリーダーシップ

実際、この政策を主に担うのは「産業生産性省」と名づけられた省で、日本の通産省を思い出す。そして、そこでまずは工業製品の輸入代替を行ない、その後輸出を推進することが狙われている。今はまだ食品・飲料・靴といった小規模企業による生産が中心であるが、である。

その具体的政策は次の10項目とされている。すなわち、

- 1)雇用の促進
- 2)持続的な生産性と付加価値生産の促進
- 3)環境への配慮
- 4)パートナーシップや優れた経営手法、企業グループ(economic conglomerates)の形成などの促進
- 5)国内生産の復活強化のための公的部門の獲得
- 6)技術革新と企業家精神の刺激

- 7)特に中小企業と職人の生産性改善とともに市場アクセスと信用供与
- 8)現存する産業の再編成による新しい輸出部門の形成
- 9)国内生産を刺激する国内的対外的な貿易政策を強化し、公正な競争条件を形成すること
- 10)国内外からの投資の促進

となっている。5)の中には銀行部門の国有化が含まれているものと思われるが、何らかの「国有化」は今やアメリカや日本でもなされていることで行き過ぎがない限り問題はないだろう。

また、新しい輸出産業の形成が重視されているのは、対外収支上の石油収入への依存の高さである。約50%が石油収入で占められているが、その石油価格低下のもとで新しい産業が求められている。現在のところ、銅や金やウラニウムといった石油以外の地下資源に依存しているが、やはり工業部門を強化したいという意志がよく表されている。これらは同じく石油収入に依存するベネズエラと対照的であり、非常に好感を持つ。

ということはこういうことである。ベネズエラの輸出の石油依存度は85%に達するほどに高いものの、「産業政策」といえるものを無理に捜しても農業や軽工業の「協同組合」促進策しかない。しかも、これらは実は「産業政策」というよりも、チャベス政権が政治的に多数派を獲得するために考え出した政治色の非常に強いものとなっている。これらは以前に大西(2008)や Ohnishi(2008)で論じた。この意味で、私の「ラテンアメリカ社会主義」のイメージは当初非常に悪かったが、今回は非常に良いイメージとなった。「ラテンアメリカ社会主義」は一括して論じることはできない。

### 評価基準としての為替政策

ベネズエラとの違いでもうひとつ大きなことはその「為替政策」である。ベネズエラではさすがに今年の年初には通貨の切り下げが行なわれたが、永らく通貨高政策が採られていて、これは「石油依存」からの脱却(少なくとも一次産品依存からの脱却)を一切考えない「反産業的」な政策であった。というのは、ただ掘って売だけの石油産業に依存するのであれば通貨は高い方がよい。なぜなら同じドル基準の石油代金で、自国通貨単位の物をより多く買い取れるからである。こうした国際間の交換比率は「交易条件」と呼ばれているが、それを重視すればするほど、通貨は高くなり、よって国際的な産業競争力は落ちる。したがって、ベネズエラの場合は、「交易条件」の為に国際競争力を犠牲にしたということ、つまり「反産業的」な政策が採られていたのである。

しかし、エクアドルは違う。上述のように産業育成が明確に重要な柱とされているだけでなく、為替レートも非常に低いものとなっている。これは実は意図的なものというより、2000年から自身の紙幣発行を停止し、米ドルを公式通貨としてしまっているからである。コインこそ自身で作っているが、このため何と為替政策が存在せず、現在のドル安の結果、エクアドルの物価も非常に安くなっている。たとえばキト市内のタクシーの初乗り運賃は0.8ドル、A4コピー一枚2セント(大学構内)、90キロの公共バス運賃2ドル、田舎のゲストハウス一泊8ドル(朝食なし)といった具合であった。

したがって、エクアドル経済はこの意味でも非常に産業促進的=「産業的」となっている。通貨政策放棄の意図せざる帰結ではあっても、結果としてそのような体質となっていることが重要である。ベネズエラとは正反対である。

### 社会政策と政治のあり方

ただし、やはり「エクアドル社会主義」を論ずる際に言及が必要なのは、教育や福祉、医療といった基礎的支出の確保に熱心であり、その結果として「大きな政府」への志向性があることである。たとえば、これらのための税収確保の目的で所得税の累進的な増税が行なわれ、以前は非課税世帯が50%あったものを20%にまで減らしたという。これは30%の中所得者も納税することとなったという意味で政治的によくやったものだと感心するが、ともかく累進的なので高所得者の負担強化の方がずっと大きかったということになる。増税とはこのようになされねばならない。

しかし、それ以上に重要なのは、こうした政策を安定して行なえている(ラファエル・コレア大統領は昨年再選)根拠としての産業重視の姿勢であろう。キトのシモン・ボリバル大学でお会いしたパブロ・アンドラーデ教授はマルクス主義者らしく「これは一部資本家との政治同盟である」と評価されたが、これは非常に重要である。なぜなら、まだまだ資本主義が必要とされている時に資本家を抑圧することは生産力発展に寄与しない。抑圧するのではなく、支援することが求められている時にマルクス主義者が彼らをサポートすることは当然である。ついでに言うと、これは中国で共産党が資本家=資本蓄積を強力に推進していることと同じである。ただし、当然労働者への配慮も伴って、ではあるが・・・。

このように考えると、政治的性格もまたベネズエラと対照的であることがわかる。ベネズエラでは人口の約6割を占める貧困層の支援のみに政権は依拠し、それへの政策と協同組合/地域住民評議会の設置など資本家階級を無視したような政治的志向性が採られている。この意味でも両国の違いを指摘しておきたい。

## 農業改革と土地所有

最後に、土地問題についても重要な政策が行なわれていることを知った。というのは、土地所有は 25 ヘクタールを上限とすることとなり、それ以上の所有が禁止されようとしているということである。不十分ではあっても韓国でも戦後は土地改革が行なわれ、それが産業発展のひとつの基盤となっているから、その韓国や日本の産業発展を見習おうとすると、どうしても重要な課題となってくるのがこの問題である。パブロ・アンドラーデ教授の話によると、ラティフンディオといった形の大規模土地所有はすでに過去に廃止されているものの、ここ 20 年間に逆の傾向=再度の土地集中化の傾向があったとのことである。これにはトラクターや地形学、化学肥料を活用したといった新種の農法の採用の影響があるという。そして、その結果、何とバナナ、アフリカ・パイン、ヤシ、大豆、牧草、トウモロコシだけでなく、米もまたプランテーション形式の大規模化が進んでいると言われた。私は前述の論文でベネズエラでも土地改革が非常に重要と述べてきたので基本的にはこの見解に賛成であり、是非見てみたいと思ったが時間的に許されなかった。

しかし、実はそのイメージは作ることができた。隣国のペルーでも、アンデス山中(「シェラ地方」と呼ばれる)では小農を多数に見れたが、海岸部に行くといきなり果樹園やトウモロコシ畑などのプランテーションが現れる。ので、基本はこれと同じく作物の相違があって、その作物毎に経営形態が異なっているものと思われるのである。

この問題は理論的にも非常に興味深い。というのは、異なる作物を(異なる農法で)耕作する場合に所有(ないし耕作)する土地面積が異なっていることは当然のことであり、これはたとえば工業の業種毎に資本装備率(資本集約度)が異なっているのと同じである。そして、もしそうすれば、たとえば日本人が耕作する水田の 1 ヘクタールと、トウモロコシ生産の 1 ヘクタールを同じに見てはならない。この意味で、山間部と海岸部の農業を一緒にして「農民の土地所有の格差がこれこれ・・・」と論じることは許されないだろう。その意味で、一括して 25 ヘクタールを土地所有の上限としたエクアドルの農業政策に、もう少し細かな配慮が必要であったのかも知れない。

私はベネズエラでふたつの農場を訪問し、かつキューバでも大規模な農場を管見したことがあるが、それでもまだよく実態が分からない。かなたの地の研究は簡単ではない。

## 参考文献

Ministry of Industry and Productivity (2008), *Politica Industrial del Ecuador*

大西広(2008)「チャベスと毛沢東 東アジア型発展とチャベスのベネズエラとの距離について」『経済科学通信』第 116 号

Ohnishi, H. (2008), "A Democratic Revolution in Venezuela --under the socialists' leadership", *proceedings of the 3rd Forum of the World Association for Political Economy*, Tunghua University, China

## 【中国経済最新統計】(試行版)

東アジアセンターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることにしましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付加価値増加率 (%)	③ 消費財小売総額増加率 (%)	④ 消費者物価指数上昇率 (%)	⑤ 都市固定資産投資増加率 (%)	⑥ 貿易収支 (億ドル)	⑦ 輸出増加率 (%)	⑧ 輸入増加率 (%)	⑨ 外国直接投資件数の増加率 (%)	⑩ 外国直接投資金額増加率 (%)	⑪ 貨幣供給量増加率 M2 (%)	⑫ 人民元貸出残高増加率 (%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008年												
8月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009年												
1月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8

4月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年												
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。  
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( )内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。  
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。  
出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。